

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フジトミ
コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 細金 英光
(氏名) 新堀 博
配当支払開始予定日

TEL 03-3209-5500
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,544	△23.5	△954	—	△884	—	△836	—
21年3月期	2,018	△10.5	△467	—	△392	—	△477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△122.00	—	△16.3	△10.6	△61.8
21年3月期	△69.57	—	△8.1	△4.1	△23.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,767	4,687	60.3	683.27
21年3月期	8,880	5,570	62.7	812.06

(参考) 自己資本 22年3月期 4,684百万円 21年3月期 5,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△730	1,460	△28	1,069
21年3月期	△621	104	△50	368

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		344.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,760	78.7	△18	—	11	—	6	—	0.87

(注) 第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,860,000株 21年3月期 6,860,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	637	△47.6	△682	—	△312	—	△281	—
21年3月期	1,217	△23.6	△351	—	△271	—	△296	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△41.09	—
21年3月期	△43.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	7,991	5,151	5,151	5,482	64.5	750.95	750.95	
21年3月期	7,072	5,482	5,482	5,482	77.5	799.21	799.21	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,151百万円 21年3月期 5,482百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社(個別)は、営業収益の大半を商品先物取引業に依存しており、その業績は商品相場等の市場環境の動向により大きく影響を受けるため、適正に業績予想を行うことは困難な状況であります。このため、個別業績予想の開示は控えさせていただいております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米リーマン・ブラザーズ破綻を契機に、深刻な景気悪化が進むなかでスタートいたしました。経済対策の効果や中国など新興国を中心とした対外経済環境の改善などにより、景気は着実に持ち直しつつあるものの、自立性に乏しく、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ、デフレ進行などの不安材料が残るなかで期末を迎えました。

わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家離れなどで、市場規模の縮小が続いており、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は3,425万枚（前期比26.0%減、平成16年3月期比78.0%減）と引き続き大きく落ち込みました。主な市場別の出来高は、貴金属市場が2,048万枚（前期比23.4%減）、石油市場が610万枚（前期比19.3%減）、農産物市場が421万枚（前期比32.9%減）、となっております。また、7月3日に改正商品取引所法が成立し、一般個人を相手方とする取引所取引のうち、初期投資金額以上の損失発生を防ぐ仕組みとなっている取引以外の不招請勧誘の原則禁止など、更なる勧誘規制の強化が決定され、商品取引員は大幅な営業改革を迫られることになりました。

太陽光発電に関しましては、国の補助制度に加え、東京都や埼玉県など自治体の補助制度が開始されたほか、11月には太陽光発電の余剰電力を従来の2倍の価格で買い取る制度が導入されるなど、普及促進策が拡大しておりますが、これに伴い、大手家電量販店などによる販売市場への新規参入が相次ぎ、販売競争も激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、商品先物取引業の収支バランス回復のため、人件費を中心とした営業費用の削減を進めるとともに、金融商品仲介業の開始（10月）や金地金販売の開始（12月）など取扱商品の拡大も進めてまいりました。また、今年2月には、商品先物取引受託業務の廃止を決定した親会社(株)小林洋行より、顧客の移管（トランスファー）受入を行っております。一方、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業については、10月に京セラソーラーFC新宿店をフジトミ本社ビル1階でオープンするなど、営業体制の拡大・整備を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,544百万円（前期比23.5%減）、営業損失954百万円（前期は営業損失467百万円）、経常損失884百万円（前期は経常損失392百万円）、当期純損失は836百万円（前期は当期純損失477百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① 投資関連サービス事業

当連結会計年度の投資関連サービス事業の営業収益は944百万円（前期比49.8%減）、営業損失は926百万円（前期は営業損失407百万円）となりました。なお、営業費用は1,870百万円（前期比18.3%減）となっております。

イ. 商品先物取引受託業務

市場規模の縮小に伴い引き続き低調に推移し、当連結会計年度の受取手数料は902百万円（前期比27.7%減）となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が197百万円（前期比59.8%減）、貴金属市場が426百万円（前期比8.3%減）、石油市場が263百万円（前期比2.1%減）となっております。

ロ. 商品先物取引自己売買業務

市場の流動性低下による不安定な相場環境等により、当連結会計年度の売買益は3百万円（前期比99.4%減）に止まりました。主な市場別の売買損益は、農産物市場が△4百万円（前期は251百万円）、貴金属市場が38百万円（前期比82.3%減）、石油市場が△50百万円（前期は66百万円）となっております。

ハ. 保険募集業務

昨年2月の福岡オフィス開設など、営業体制の拡大により、当連結会計年度の受取手数料は34百万円（前期比55.8%増）となりました。

② 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業（子会社(株)エコ&エコ）

業務提携先の拡大や新店舗（京セラソーラーFC新宿店）オープンなどの営業基盤強化とともに、卸売販売業務の開始など、収益の向上に努めて参りましたが、販売競争の激化もあり、当連結会計年度の業績は、売上高599百万円、営業損失32百万円となりました。また、当連結会計年度の工事受注高は578百万円、工事受注残は58百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となっております。

(次期の見通し)

商品先物取引業につきましては、親会社からの顧客移管受入が今期の業績へ寄与し、また、商品先物取引市場の規模縮小が止まり、下半期以降は出来高が緩やかな増加に転じるものと想定し、受取手数料は約23%の増収、自己売買益も回復するものと仮定いたしました。なお、収支の改善を図るため、人件費及びシステム費を中心とした営業費用の削減にも引き続き注力して参ります。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業につきましては、補助金等の普及促進策が継続され、景気も緩やかに改善することを前提に黒字転換を見込んでおり、提携先との関係強化や卸売販売業務の拡大等による収益の向上に努めて参ります。

また、保険募集業務につきましても、他代理店からの事業承継を通じた顧客基盤の拡大等による収益の向上を見込んでおり、平成22年4月より新たに開始したLED照明販売事業につきましては、省エネ志向の高まり等を背景に、初年度から収支均衡するものと想定しております。

これらにより、通期の連結予想業績は次のとおりといたしました。

営業収益 2,760 百万円 営業利益 △18 百万円 経常利益 11 百万円 当期純利益 6 百万円

- (注) 1. 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。当社グループの業績は相場動向や経済環境等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社グループは、当連結会計年度の営業収益の約60%を商品先物取引業に依存しており、業績は市場動向等に大きく左右され、3ヶ月毎又は6ヶ月毎などの短期間では通期に比べより大きく業績が変動する傾向にあります。また、新規事業の予測も短期間では難しいため、第2四半期累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産(資産合計)は前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し7,767百万円となりました。資産の部の主な減少科目は、委託者先物取引差金の減少255百万円、投資不動産の減少861百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ230百万円減少し3,079百万円となりました。負債の部の主な減少科目は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の減少220百万円です。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ883百万円減少し4,687百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少888百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.3%(前連結会計年度末は62.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失830百万円(前期は443百万円)、定期預金の払戻による収入630百万円、投資不動産の売却による収入875百万円等により、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、当連結会計年度末には1,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は730百万円(前期比17.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失830百万円、預り証拠金の減少292百万円等によるものですが、委託者先物取引差金(借方)の減少255百万円、長期差入保証金の減少127百万円等によりその一部が相殺されています。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得た資金は1,460百万円(前期は104百万円)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入630百万円、投資不動産の売却による収入875百万円、出資金の払戻による収入31百万円等によるものですが、無形固定資産の取得による支出47百万円、有価証券の取得による支出50百万円等によりその一部が相殺されています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前期比42.8%減）となりました。

これは、配当金の支払額51百万円及び長期借入金の返済による支出2百万円によるものですが、長期借入れによる収入25百万円によりその一部が相殺されています。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18年3月期	平成 19年3月期	平成 20年3月期	平成 21年3月期	平成 22年3月期
自己資本比率(%)	58.6	59.9	59.3	62.7	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	44.8	22.1	10.0	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成21年3月期以前については、期末における有利子負債がありません。また、平成22年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、赤字決算となりましたが、従来内部留保から1株当たり5円（年間）の普通配当（前期比2円50銭減配）を実施する方針であります。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境のなか財務体質の健全性維持を図るため、普通配当を1株当たり3円といたしたいと存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成 19 年 3 月期以降、4 期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成 16 年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成 18 年 3 月期の 1 億 780 万枚から当連結会計年度は 3,425 万枚と、4 年間で 68.2% 減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託手数料も、平成 18 年 3 月期の 2,889 百万円から当連結会計年度は 902 百万円と、4 年間で 68.8% 減少いたしました。また、当連結会計年度においては、自己売買業務についても、著しい市場の流動性低下により、売買益 3 百万円（前期比 99.4% 減）と大きく落ち込む結果となりました。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、また、新たに参入した事業についても景気低迷などの影響で黒字化に至っていない状況であります。

当社グループは、当該事象を解消するため、投資関連サービス事業については、部署別の採算管理を徹底し、不採算の部署や支店の廃止、子会社の統合も視野に入れ、人件費・システム費を中心により一層の営業費用削減を進めるとともに、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催等を通じて収益力を維持し、収支バランスの回復を図ってまいります。また、これと並行して、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業についても、営業体制の強化とともに、経費の抑制や法人ニーズへの取り組み等を推進し、黒字化を目指す方針であります。

なお、当社グループの当連結会計年度末の自己資本は 4,687 百万円、自己資本比率は 60.3%、現金及び預金残高は 3,216 百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。また、親会社（株）小林洋行が当社株式の51.79%を保有しており、親会社は、外国為替証拠金取引及び店頭デリバティブ取引（CFD取引）を主たる業務としております。（親会社は、平成22年3月に商品先物取引受託業務を廃止しております。）

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（1）投資関連サービス事業

① 商品先物取引業

当社及び子会社（丸梅株）が、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

② 保険募集業務

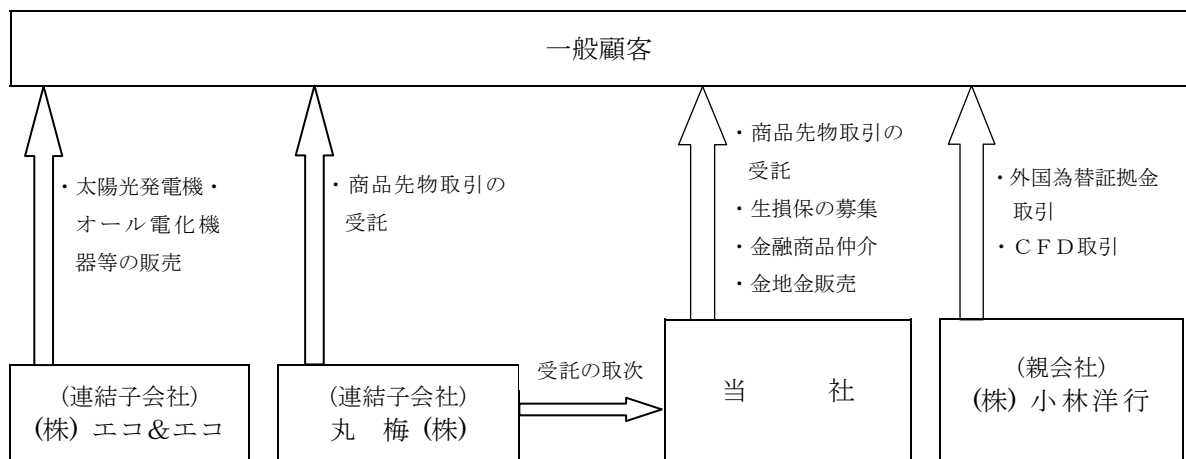
当社が、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

③ その他

当社が、金融商品仲介業務（平成21年10月開始）及び金地金販売（平成21年12月開始）を行っております。

（2）太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

子会社株エコ&エコが、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。



(注) 1. 連結子会社丸梅株は、商品先物取引の受託業務について、平成21年8月より従来の業態を変更し、当社を取次先とする取次業務へ移行しております。

2. 平成22年4月より、当社において新たにLED照明販売事業を開始しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- ① お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ② 健全かつ公正な経営を最優先として、永続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ③ 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にする。

(2) 目標とする経営指標について

当社グループの最優先目標は早期の黒字転換であります。

当社グループは4期連続の赤字決算となり、連結純資産が平成18年3月期と比べ3,616百万円減少し4,687百万円となっております。当社グループは、上場会社としての信用力維持のため、これ以上の純資産減少を回避すべく、「決断と実行」により、全力を挙げて赤字体質からの脱却を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、この過程を経て、顧客から信頼される財務体質の良好な企業のみが商品取引員として生き残り、商品先物取引業界は新たな時代を迎えるものと、当社グループは想定しております。当社グループは、信頼されるサービス、質の高い情報提供などにより商品先物取引に対する顧客ニーズに対応し、収益力の向上に努めて参ります。

また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売に、LED照明の販売（平成22年4月開始）を加えた環境関連事業につきましては、各種の普及促進策や省エネ志向の高まり等により、今後も高い成長が見込める分野であり、営業体制の整備を早急に進めるとともに、市場ニーズに合致した商品・サービスの発掘と提供に努め、当社グループの新たな柱として育成して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、次のとおりであります。

<商品先物取引業>

- ・ 営業収益の大幅な減少に伴い、営業費用の更なる削減が不可避であり、収支バランス回復のため、人件費及びシステム費を中心とした固定費の削減等により、収益規模に相応しい費用構造を実現して参ります。
- ・ 平成23年1月に導入が予定されている不招請勧誘の禁止に対応するため、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催などを中心とした新たな営業体制の構築を進めて参ります。
- ・ 東京工業品取引所の取引時間延長、スパン証拠金導入、東京穀物商品取引所取引のザラバ化などの制度変更が予定されておりますが、費用対効果を考慮しつつ、顧客ニーズに合致したサービス提供に努めて参ります。

<太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業>

子会社(株)エコ&エコにつきましては、基盤拡大を優先して参りましたが、設立後3期目を迎え、経費の抑制による収支改善にも注力して参ります。また、現在、個人向け中心の営業を行っておりますが、法人ニーズへの取り組みも進めて参ります。

<その他>

- ・ 平成22年4月より新たに開始した、LED照明の販売事業につきましては、平成23年3月期下半期からの黒字化を目指して、仕入及び販売体制の整備を進めて参ります。
- ・ 保険募集業務につきましては、保険の取扱増加を推進すると共に、顧客層への環境関連商品の積極的なPRにより、LED照明、太陽光発電機部門と合わせた、総合的な採算確保を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,181,426	※1 3,216,201
委託者未収金	13,333	2,113
売掛金	—	38,743
有価証券	30,000	50,000
未成工事支出金	1,319	141
原材料及び貯蔵品	3,129	2,117
商品	—	※1 65,200
保管有価証券	※1 25,571	※1 97,382
差入保証金	1,961,038	1,928,567
委託者先物取引差金	604,961	349,251
金銭の信託	※1 200,000	※1 100,000
その他	※1 126,366	※1 185,417
貸倒引当金	△4,555	△882
流動資産合計	6,142,591	6,034,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 376,708	※1 379,079
減価償却累計額	△125,376	△137,230
建物(純額)	251,331	241,848
土地	※1 623,119	※1 623,119
その他	205,597	201,947
減価償却累計額	△136,301	△141,558
その他(純額)	69,295	60,388
有形固定資産合計	943,746	925,356
無形固定資産	64,415	81,635
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 371,311	※1 371,782
投資不動産	918,482	—
減価償却累計額	△56,987	—
投資不動産(純額)	861,495	—
その他	541,180	399,284
貸倒引当金	△43,772	△45,082
投資その他の資産合計	1,730,214	725,984
固定資産合計	2,738,376	1,732,976
資産合計	8,880,968	7,767,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,327	27,043
未払法人税等	8,075	7,598
預り証拠金	2,543,563	2,251,343
預り証拠金代用有価証券	25,571	97,382
その他	177,211	145,884
流動負債合計	2,761,748	2,529,252
固定負債		
長期借入金	—	22,327
繰延税金負債	46,042	47,587
退職給付引当金	154,512	160,864
長期未払金	219,724	223,437
商品取引事故引当金	13,000	50,147
その他	55,354	—
固定負債合計	488,634	504,363
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※2 59,830	※2 46,378
特別法上の準備金合計	59,830	46,378
負債合計	3,310,213	3,079,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	3,990,830	3,102,477
株主資本合計	5,503,670	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,084	69,335
評価・換算差額等合計	67,084	69,335
少数株主持分	—	2,583
純資産合計	5,570,754	4,687,235
負債純資産合計	8,880,968	7,767,230

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,269,998	937,732
売買損益	610,704	3,366
売上高	136,797	599,984
その他	966	3,397
営業収益合計	2,018,466	1,544,480
売上原価	94,075	454,113
営業総利益	1,924,391	1,090,367
営業費用		
取引所関係費	109,578	61,564
人件費	※1 1,483,116	※1 1,225,022
調査費	51,225	48,926
旅費及び交通費	80,379	66,267
通信費	63,574	59,258
広告宣伝費	24,169	31,124
地代家賃	133,645	123,314
電算機費	82,688	96,093
減価償却費	59,547	60,779
貸倒引当金繰入額	4,672	230
貸倒損失	279	—
商品取引事故引当金繰入額	—	37,147
その他	298,739	235,563
営業費用合計	2,391,616	2,045,292
営業損失(△)	△467,225	△954,925
営業外収益		
受取利息	22,230	13,902
受取配当金	8,378	10,349
受取地代家賃	64,372	62,560
その他	2,718	2,943
営業外収益合計	97,699	89,756
営業外費用		
支払利息	—	460
賃貸料原価	18,344	18,491
貸倒引当金繰入額	3,996	13
その他	450	256
営業外費用合計	22,791	19,221
経常損失(△)	△392,316	△884,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	26,271	13,452
貸倒引当金戻入額	800	1,696
固定資産売却益	—	※2 25,438
投資有価証券売却益	40,133	1,565
取引所脱退益	—	20,322
特別利益合計	67,204	62,475
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,644	※3 5,818
投資有価証券売却損	20,999	—
投資有価証券評価損	15,985	—
退職特別加算金	61,580	—
その他	16,200	3,050
特別損失合計	118,410	8,868
税金等調整前当期純損失(△)	△443,522	△830,783
法人税、住民税及び事業税	5,504	5,485
法人税等調整額	50,717	—
法人税等合計	56,221	5,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22,500	633
当期純損失(△)	△477,243	△836,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
利益剰余金		
前期末残高	4,536,673	3,990,830
当期変動額		
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失(△)	△477,243	△836,902
当期変動額合計	△545,843	△888,352
当期末残高	3,990,830	3,102,477
株主資本合計		
前期末残高	6,049,513	5,503,670
当期変動額		
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失(△)	△477,243	△836,902
当期変動額合計	△545,843	△888,352
当期末残高	5,503,670	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,148	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,063	2,250
当期変動額合計	△99,063	2,250
当期末残高	67,084	69,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,148	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,063	2,250
当期変動額合計	△99,063	2,250
当期末残高	67,084	69,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,583
当期変動額合計	—	2,583
当期末残高	—	2,583
純資産合計		
前期末残高	6,215,662	5,570,754
当期変動額		
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失（△）	△477,243	△836,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,063	4,833
当期変動額合計	△644,907	△883,518
当期末残高	5,570,754	4,687,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△443,522	△830,783
減価償却費	70,938	72,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,198	△2,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,633	6,351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128,890	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	22,149	3,713
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△26,271	△13,452
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	32,070	35,997
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	△56,643	37,147
有形固定資産除却損	7,319	5,818
固定資産売却損益 (△は益)	—	△25,438
投資有価証券売却益	△39,624	△1,565
投資有価証券売却損	20,491	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,985	—
受取利息及び受取配当金	△30,608	△24,252
支払利息	—	460
委託者未収金の増減額 (△は増加)	5,098	7,430
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	158,084	255,709
差入保証金の増減額 (△は増加)	378,080	32,471
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	—	127,627
金銭の信託の増減額 (△増加)	—	100,000
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△616,968	△292,219
未払金の増減額 (△は減少)	△2,858	16,187
その他	24,776	△206,743
小計	△645,223	△695,733
利息及び配当金の受取額	29,866	28,859
利息の支払額	—	△460
法人税等の支払額	△11,701	△69,828
法人税等の還付額	5,789	6,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△621,268	△730,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△446
定期預金の払戻による収入	—	630,446
有形固定資産の取得による支出	△24,023	△15,328
無形固定資産の取得による支出	△36,400	△47,100
投資不動産の売却による収入	—	875,542
投資有価証券の売却による収入	102,489	11,540
投資有価証券の取得による支出	△20,704	△6,650
有価証券の償還による収入	120,000	30,000
有価証券の取得による支出	△30,000	△50,000
出資金の払込による支出	△4,200	—
出資金の払戻による収入	12,000	31,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	—
その他	△18,913	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,747	1,460,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金返済による支出	—	△2,673
配当金の支払額	△68,585	△51,260
少数株主からの払込みによる収入	18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,585	△28,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,106	700,772
現金及び現金同等物の期首残高	935,753	※1 368,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 368,647	※1 1,069,419

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 丸梅(株) (株エコ&エコ なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、株式会社エコ&エコは、 当連結会計年度において新たに設立した ため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 丸梅(株) (株エコ&エコ なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 0社 当連結会計年度から(株)日本ゴルフ倶楽部 が、役員の兼任による影響力基準に基づ き関連会社に該当することとなりました が、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。	持分法適用の関連会社の数 0社 関連会社 (株)日本ゴルフ倶楽部) は、当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲から除外 しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の 規定に基づく充用価格によっ ており、主な有価証券の充用価格は 次のとおりであります。 利付国債証券 (7%未満) 額面金額の80% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ③ デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 保管有価証券 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>④ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 851 925 963"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>④ 投資不動産 定額法を採用しております。</p>	建物	7～47年	車両	5～6年	器具及び備品	4～15年	<p>④ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資不動産 同左</p>
建物	7～47年							
車両	5～6年							
器具及び備品	4～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 商品取引事故引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	④ 商品取引責任準備金 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株は、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,997</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,731</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は5,020千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円(金銭の信託200,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。</p>	現金及び預金	130,000千円	建物	135,090	土地	437,907	合計	702,997	保管有価証券	19,502千円	投資有価証券	288,229	合計	307,731	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">127,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,823</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品(金倉荷証券)</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,578</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は17,323千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(金銭の信託100,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	127,916	土地	437,907	合計	595,823	商品(金倉荷証券)	65,200千円	保管有価証券	90,548	投資有価証券	298,830	合計	454,578
現金及び預金	130,000千円																														
建物	135,090																														
土地	437,907																														
合計	702,997																														
保管有価証券	19,502千円																														
投資有価証券	288,229																														
合計	307,731																														
現金及び預金	30,000千円																														
建物	127,916																														
土地	437,907																														
合計	595,823																														
商品(金倉荷証券)	65,200千円																														
保管有価証券	90,548																														
投資有価証券	298,830																														
合計	454,578																														
<p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>3 当社及び連結子会社(丸梅㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000	<p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000																		
当座貸越極度額	650,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	650,000																														
当座貸越極度額	500,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	500,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 61,141千円	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 55,894千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 投資不動産 25,438千円
※3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,319千円 ソフトウェア 2,325	※3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,818千円

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,600千円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,450千円	利益剰余金	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	51,450 千円	7 円 50 銭	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	34,300 千円	利益剰余金	5 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 3,181,426千円	現金及び預金勘定 3,216,201千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 2,710,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 2,080,000
商品取引責任準備預金 Δ 102,779	商品取引責任準備預金 Δ 66,782
現金及び現金同等物 <u>368,647</u>	現金及び現金同等物 <u>1,069,419</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期の預金及び満期保有目的債券によっております。また、運転資金及び設備投資に係る資金の一部を銀行から借入しております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク及びリスク管理体制

委託者先物取引差金、差入保証金は、当社グループの顧客が行っている商品先物取引に係る値洗い額及び取引証拠金であります。委託者先物取引差金は取引証拠金により担保されており、差入保証金は商品先物取引に基づくクリアリング・ハウスへの預託金であるため、リスクは非常に低いものであります。

デリバティブは、当社グループが自己の計算において行っている商品先物取引であり、事業目的の範囲内で行い内部管理規程等に基づいてリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
1. 現金及び預金	3,216,201	3,216,201	—
2. 委託者未収金	2,113	2,113	—
3. 売掛金	38,743	38,743	—
4. 有価証券	50,000	50,000	—
5. 保管有価証券	97,382	143,159	45,776
6. 差入保証金	1,928,567	1,928,567	—
7. 委託者先物取引差金	349,251	349,251	—
8. 金銭の信託(注1)	100,000	100,000	—
9. 投資有価証券	308,457	308,457	—
資産計	6,090,717	6,136,493	45,776
1. 買掛金	27,043	27,043	—
2. 未払法人税等	7,598	7,598	—
3. 預り証拠金	2,251,343	2,251,343	—
4. 預り証拠金代用有価証券	97,382	143,159	45,776
5. 長期借入金	22,327	22,220	△106
6. 長期未払金	167,904	167,688	△215
負債計	2,573,599	2,619,054	45,455
デリバティブ取引(注2)	—	(4,160)	(4,160)

(注1)「金銭の信託」は、流動資産の「その他」に含まれております。

(注2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1. 現金及び預金、2. 委託者未収金、3. 売掛金、6. 差入保証金、7. 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 金銭の信託

これは預金と同様の性質を有すると考えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 有価証券、5. 保管有価証券、9. 投資有価証券

これらの時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、株式等は市場価格によっております。なお、非上場の株式(連結貸借対照表計上額 63,325千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難なため、上記表の投資有価証券に含めておりません。

負債

1. 買掛金、2. 未払法人税等、3. 預り証拠金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
4. 預り証拠金代用有価証券
これは顧客から有価証券等により預託された商品先物取引に係る預り証拠金であり、時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、株式等は市場価格によっております。
5. 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。
6. 長期未払金
長期未払金の時価については、当該長期未払金の支払いまでの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期未払金の一部（連結貸借対照表計上額 55,533千円）は、支払い時期を見積もることができず、時価を把握することが困難なため、上記表の長期未払金に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	63,325
長期未払金	55,533

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「9. 投資有価証券」に含めておりません。また、長期未払金の一部については、支払い時期を見積もることができず、時価を把握することが困難なため、「6. 長期未払金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,216,201	—	—	—
委託者未収金	2,113	—	—	—
売掛金	38,743	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債権	50,000	—	—	—
金銭の信託	—	100,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	159,062	280,620	121,557
	小計	159,062	280,620	121,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,446	34,016	△8,430
	小計	42,446	34,016	△8,430
合計		201,509	314,636	113,127

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について、15,985千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
その他	30,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,675

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	30,000	—	—	—
合計	30,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289,962	162,006	127,955
	小計	289,962	162,006	127,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,495	29,527	△11,032
	小計	18,495	29,527	△11,032
合計		308,457	191,534	116,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,540	1,565	—
合計	11,540	1,565	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)	
(1) 取引の内容	当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。
(2) 取引に対する取組方針	上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。
(3) 取引の利用目的	当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引				
	農産物市場				
	売建	377,135	—	377,135	—
	買建	31,917	—	31,917	—
	砂糖市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	貴金属市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	ゴム市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	アルミニウム市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	石油市場				
	売建	518,803	—	524,511	△5,708
	買建	486,499	—	498,161	11,661
	商品オプション取引				
	農産物市場				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—
	買建				
	コール	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	
砂糖市場					
売建					
コール	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	
買建					
コール	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	
合計		—	—	—	5,953

- (注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。
 2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引				
	農産物市場				
	売建	91,836	—	91,836	—
	買建	237,530	—	237,530	—
	砂糖市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	貴金属市場				
	売建	62,440	—	66,600	△4,160
	買建	—	—	—	—
	ゴム市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	アルミニウム市場				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	石油市場				
	売建	568	—	568	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	△4,160	

(注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,783,543千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,028,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,912</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">上記（1）の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,408,486千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,328,975</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△2,982,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,912</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記（2）の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務及び退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,512千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用及び退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,591千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）37,550千円があります。</p>	年金資産の額	77,783,543千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,028,631	差引額	2,754,912	剰余金	4,408,486千円	資産評価調整控除額	1,328,975	未償却過去勤務債務残高	△2,982,549	合計	2,754,912	退職給付債務及び退職給付引当金	154,512千円	勤務費用及び退職給付費用	23,591千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,392,825千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,295,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,902,605</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">3.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">上記（1）の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">△13,227,179千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,241,960</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△917,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,902,605</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務及び退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同</td> <td style="text-align: center;">左</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用及び退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,948千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）26,946千円があります。</p>	年金資産の額	49,392,825千円	年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430	差引額	△12,902,605	剰余金	△13,227,179千円	資産評価調整控除額	1,241,960	未償却過去勤務債務残高	△917,386	合計	△12,902,605	退職給付債務及び退職給付引当金	160,864千円	同	左	勤務費用及び退職給付費用	28,948千円
年金資産の額	77,783,543千円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	75,028,631																																						
差引額	2,754,912																																						
剰余金	4,408,486千円																																						
資産評価調整控除額	1,328,975																																						
未償却過去勤務債務残高	△2,982,549																																						
合計	2,754,912																																						
退職給付債務及び退職給付引当金	154,512千円																																						
勤務費用及び退職給付費用	23,591千円																																						
年金資産の額	49,392,825千円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430																																						
差引額	△12,902,605																																						
剰余金	△13,227,179千円																																						
資産評価調整控除額	1,241,960																																						
未償却過去勤務債務残高	△917,386																																						
合計	△12,902,605																																						
退職給付債務及び退職給付引当金	160,864千円																																						
同	左																																						
勤務費用及び退職給付費用	28,948千円																																						

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品取引責任準備金	商品取引責任準備金
24,351千円	18,876千円
未払事業税	未払事業税
1,114	482
未払賞与	未払賞与
19,400	11,259
退職給付引当金	退職給付引当金
61,807	65,255
長期未払金	長期未払金
89,427	89,427
貸倒引当金	貸倒引当金
10,625	14,801
商品取引事故引当金	商品取引事故引当金
5,291	20,409
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
795,434	1,131,157
その他	その他
23,871	13,496
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,031,323	1,365,167
評価性引当額	評価性引当額
△1,031,323	△1,365,167
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△46,042	△47,587
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
△46,042	△47,587
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△46,042	△47,587
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
46,042千円	47,587千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
△40.7	△40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.2	△0.0
住民税均等割額	住民税均等割額
1.2	0.7
評価性引当額	評価性引当額
51.4	39.9
その他	その他
1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
12.7	0.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都中央区において、賃貸用ビル及びの駐車場(土地を含む。)を有しておりましたが、平成22年3月に(株)小林洋行へ売却しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,068千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、当該賃貸等不動産の売却益は25,438千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
861,495千円	△861,495千円	—	—

(注)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	投資関連 サービス事業 (千円)	太陽光発電 機・オール電化 機器等の販売 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益	1,881,669	136,797	2,018,466	—	2,018,466
営業損失(△)	△407,131	△63,545	△470,676	(3,451)	△467,225

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
投資関連サービス事業	商品先物取引、保険募集、相場情報
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	太陽光発電・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 当連結会計年度より、連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分を新設しております。

当会社は平成20年6月に設立(当社が55%)、7月より営業を開始しております。

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

	投資関連 サービス事業 (千円)	太陽光発電 機・オール電 化機器等の販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	944,496	599,984	1,544,480	—	1,544,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180	180	(180)	—
計	944,496	600,165	1,544,661	(180)	1,544,480
営業費用	1,870,859	179,023	2,049,882	(4,590)	2,045,292
営業損失 (△)	△926,363	△32,970	△959,334	(4,409)	△954,925
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,772,679	84,528	7,857,208	89,978	7,767,230
減価償却費	58,022	2,757	60,779	—	60,779
資本的支出	59,509	6,110	65,619	—	65,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
投資関連サービス事業	商品先物取引、保険募集、相場情報提供
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱小林洋行	東京都 中央区	2,000,000	商品先物取 引業	(被所有) 51.79	不動産の賃貸借 契約	事務所賃貸	56,790	長期預り金	54,810

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社が所有する不動産の賃貸借契約については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱小林洋行	東京都 中央区	2,000,000	金融商品取 引業	(被所有) 51.79	不動産の賃貸借 契約	事務所賃貸	54,810	—	—
						不動産の売買	不動産の売 買	875,542	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社が所有する不動産の賃貸借契約については、近隣の取引事例を参考に決定しております。また、当該不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定結果を基に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	812円06銭	1株当たり純資産額	683円27銭
1株当たり当期純損失金額	69円57銭	1株当たり当期純損失金額	122円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△477,243	△836,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△477,243	△836,902
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

営業収益の状況(連結)

1. 投資関連サービス事業

(1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	492,609	38.8	197,870	21.1	△ 294,738
	砂糖市場	5,745	0.5	3,134	0.3	△ 2,610
	貴金属市場	465,154	36.6	425,058	45.3	△ 40,095
	ゴム市場	14,294	1.1	11,177	1.2	△ 3,116
	アルミニウム市場	200	0.0	—	—	△ 200
	石油市場	267,933	21.1	263,125	28.1	△ 4,808
	小 計	1,245,937	98.1	900,367	96.0	△ 345,570
	現金決済先物取引					
	石油市場	1,299	0.1	484	0.1	△ 814
貴金属市場	429	0.0	1,755	0.2	1,326	
小 計	1,728	0.1	2,239	0.2	511	
商品先物取引計		1,247,665	98.2	902,607	96.3	△ 345,058
金融商品仲介等		20	0.0	370	0.0	350
生命保険・損害保険の募集		22,312	1.8	34,754	3.7	12,442
合 計		1,269,998	100.0	937,732	100.0	△ 332,265

(2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	251,094	41.1	△ 4,429	△131.6	△ 255,524
	砂糖市場	△ 12	0.0	△ 1,521	△ 45.2	△ 1,508
	貴金属市場	205,448	33.6	31,737	942.8	△ 173,711
	ゴム市場	77,454	12.7	22,688	674.0	△ 54,766
	石油市場	59,652	9.8	△ 49,662	△1475.3	△ 109,315
	小 計	593,638	97.2	△ 1,186	△ 35.3	△ 594,824
	現金決済先物取引					
	石油市場	6,481	1.1	△ 775	△ 23.0	△ 7,256
	貴金属市場	10,585	1.7	6,465	192.1	△ 4,120
小 計	17,066	2.8	5,690	169.0	△ 11,376	
商品売買損益		—	—	△ 1,137	△ 33.8	△ 1,137
合 計		610,704	100.0	3,366	100.0	△ 607,338

(3) その他

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
情報提供報酬		966	100.0	3,397	100.0	2,431

2. 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

売上高

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
太陽光発電機・オール電化機器等		136,797	100.0	599,984	100.0	463,187

商品先物取引の売買高（連結）

（単位：枚）

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕			増 減 (△印減)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	207,694	114,670	322,364	99,293	80,804	180,097	△ 108,401	△ 33,866	△142,267
砂糖市場	1,980	2	1,982	2,505	164	2,669	525	162	687
貴金属市場	76,047	618,644	694,691	102,975	150,089	253,064	26,928	△468,555	△441,627
ゴム市場	15,799	279,364	295,163	16,967	52,178	69,145	1,168	△227,186	△226,018
アルミニウム市場	68	—	68	—	—	—	△ 68	—	△ 68
石油市場	177,655	86,711	264,366	169,093	69,024	238,117	△ 8,562	△ 17,687	△ 26,249
小 計	479,243	1,099,391	1,578,634	390,833	352,259	743,092	△ 88,410	△747,132	△835,542
現金決済先物取引									
石油市場	921	810	1,731	575	3,604	4,179	△ 346	2,794	2,448
貴金属市場	4,627	35,354	39,981	18,793	59,176	77,969	14,166	23,822	37,988
小 計	5,548	36,164	41,712	19,368	62,780	82,148	13,820	26,616	△ 40,436
合 計	484,791	1,135,555	1,620,346	410,201	415,039	825,240	△ 74,590	△720,516	△795,106

商品先物取引の未決済建玉（連結）

（単位：枚）

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成21年3月31日現在〕			当連結会計年度 〔平成22年3月31日現在〕			増 減 (△印減)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	3,917	575	4,492	3,667	583	4,250	△ 250	8	△ 242
砂糖市場	25	—	25	228	—	228	203	—	203
貴金属市場	1,398	—	1,398	2,976	20	2,996	1,578	20	1,598
ゴム市場	71	—	71	217	—	217	146	—	146
アルミニウム市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石油市場	3,125	2,389	5,514	3,972	1	3,973	847	△ 2,388	△ 1,541
小 計	8,536	2,964	11,500	11,060	604	11,664	2,524	△ 2,360	164
現金決済先物取引									
石油市場	20	—	20	45	—	45	25	—	25
貴金属市場	112	—	112	342	—	342	230	—	230
小 計	132	—	132	387	—	387	255	—	255
合 計	8,668	2,964	11,632	11,447	604	12,051	2,779	△ 2,360	419

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,393,069	※1 2,843,626
委託者未収金	※4 13,333	※4 2,113
有価証券	30,000	50,000
商品	—	※1 65,200
前渡金	—	5,169
前払費用	15,846	14,345
保管有価証券	※1 23,826	※1 97,382
差入保証金	631,038	1,928,567
委託者先物取引差金	※6 350,546	※6 302,582
関係会社短期貸付金	40,000	—
金銭の信託	※1 200,000	※1 100,000
未収入金	13,207	70,185
その他	23,316	23,238
貸倒引当金	※4 △9,197	※4 △650
流動資産合計	3,724,985	5,501,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 376,708	※1 379,079
減価償却累計額	△125,376	△137,230
建物（純額）	251,331	241,848
器具及び備品	164,027	158,431
減価償却累計額	△108,141	△109,685
器具及び備品（純額）	55,885	48,746
土地	※1 623,119	※1 623,119
有形固定資産合計	930,336	913,714
無形固定資産		
のれん	1,526	—
ソフトウェア	52,908	74,741
電話加入権	4,108	4,108
無形固定資産合計	58,542	78,849
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 331,336	※1 341,782
関係会社株式	794,000	854,000
出資金	10,860	6,410
長期差入保証金	278,864	216,652
長期貸付金	9,468	6,180
従業員に対する長期貸付金	32,659	33,901
破産更生債権等	24,670	28,457
長期前払費用	17,790	13,512
会員権	8,250	8,000
投資不動産	918,482	—
減価償却累計額	△56,987	—
投資不動産（純額）	861,495	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	19,915	21,081
貸倒引当金	△31,124	△32,420
投資その他の資産合計	2,358,185	1,497,557
固定資産合計	3,347,065	2,490,121
資産合計	7,072,051	7,991,881
負債の部		
流動負債		
未払金	23,615	44,930
未払法人税等	6,893	6,750
未払費用	78,760	44,091
預り金	8,630	11,840
前受収益	5,962	678
預り証拠金	990,361	2,241,075
預り証拠金代用有価証券	23,826	97,382
流動負債合計	1,138,050	2,446,749
固定負債		
繰延税金負債	46,042	47,587
退職給付引当金	130,797	134,492
長期未払金	170,163	170,163
商品取引事故引当金	13,000	13,000
その他	55,474	1,800
固定負債合計	415,477	367,043
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	*5 35,976	*5 26,601
特別法上の準備金合計	35,976	26,601
負債合計	1,589,504	2,840,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	3,700,000
繰越利益剰余金	△227,377	△260,689
利益剰余金合計	3,902,622	3,569,310
株主資本合計	5,415,462	5,082,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,084	69,335
評価・換算差額等合計	67,084	69,335
純資産合計	5,482,546	5,151,486
負債純資産合計	7,072,051	7,991,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 673,057	※1 565,424
売買損益	※2 542,991	※2 67,535
その他	1,166	4,597
営業収益合計	1,217,214	637,556
営業費用		
取引所関係費	※3 70,599	※3 42,958
人件費	※4 963,364	※4 776,027
調査費	35,483	34,836
旅費及び交通費	55,731	42,526
通信費	46,774	44,538
広告宣伝費	12,193	8,636
地代家賃	59,777	52,802
電算機費	72,908	85,679
減価償却費	48,295	51,353
貸倒引当金繰入額	4,670	—
貸倒損失	279	—
商品取引事故損失	68,897	34,300
その他	130,071	145,976
営業費用合計	1,569,049	1,319,637
営業損失(△)	△351,834	△682,080
営業外収益		
受取利息	16,075	11,503
有価証券利息	3,503	1,598
受取配当金	※5 17,614	※5 305,382
受取地代家賃	※6 67,823	※6 68,198
その他	2,138	1,440
営業外収益合計	107,155	388,122
営業外費用		
支払利息	—	5
貸貸料原価	18,344	18,491
貸倒引当金繰入額	8,464	—
会員権評価損	400	250
営業外費用合計	27,209	18,746
経常損失(△)	△271,887	△312,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	26,271	9,374
貸倒引当金戻入額	—	6,340
固定資産売却益	—	※7 25,438
投資有価証券売却益	39,855	—
特別利益合計	66,126	41,153
特別損失		
固定資産除却損	※8 3,625	※8 5,471
投資有価証券売却損	230	—
投資有価証券評価損	4,692	—
退職特別加算金	61,580	—
その他	16,200	—
特別損失合計	86,328	5,471
税引前当期純損失(△)	△292,089	△277,022
法人税、住民税及び事業税	4,839	4,839
法人税等合計	4,839	4,839
当期純損失(△)	△296,928	△281,861

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
資本剰余金合計		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	△300,000
当期変動額合計	△700,000	△300,000
当期末残高	4,000,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△561,849	△227,377
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	300,000
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失(△)	△296,928	△281,861
当期変動額合計	334,471	△33,311
当期末残高	△227,377	△260,689
利益剰余金合計		
前期末残高	4,268,150	3,902,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失 (△)	△296,928	△281,861
当期変動額合計	△365,528	△333,311
当期末残高	3,902,622	3,569,310
株主資本合計		
前期末残高	5,780,990	5,415,462
当期変動額		
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失 (△)	△296,928	△281,861
当期変動額合計	△365,528	△333,311
当期末残高	5,415,462	5,082,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,121	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102,037	2,250
当期変動額合計	△102,037	2,250
当期末残高	67,084	69,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,121	67,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102,037	2,250
当期変動額合計	△102,037	2,250
当期末残高	67,084	69,335
純資産合計		
前期末残高	5,950,112	5,482,546
当期変動額		
剰余金の配当	△68,600	△51,450
当期純損失 (△)	△296,928	△281,861
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102,037	2,250
当期変動額合計	△467,565	△331,060
当期末残高	5,482,546	5,151,486